

1 勤務時間及び休暇等に関する事項

(1) 勤務時間の状況（平成23年4月1日現在） 【表1（P5）】

（単位：団体）

区 分	団体数	週38時間45分		週38時間45分より長い	
			割合(%)		割合(%)
都道府県	47	47	100.0	0	0.0
指定都市	19	19	100.0	0	0.0
市区町村	1,726	1,647	95.4	79	4.6
合 計	1,792	1,713	95.6	79	4.4

（注） 1 国家公務員の勤務時間は、平成21年4月1日から週38時間45分となっている。
（勤務時間法第5条）

3 首長部局に勤務する非現業の一般職員について調査したものである。

- 勤務時間が週38時間45分の団体…………… 1, 713 団体（95.6%）
- “ 週38時間45分より長い団体…………… 79 団体（4.4%）

(2) 休息時間の廃止の状況（平成23年4月1日現在） 【表2（P6）】

- 休息時間を廃止済み又は平成23年度中に廃止予定の団体
…………… 1, 773 団体（98.9%）

(3) 時間外勤務代休時間の導入状況（平成23年4月1日現在） 【表3（P7）】

- 時間外勤務代休時間の制度を導入済み又は平成23年度中に導入予定の団体
…………… 1, 651 団体（92.1%）

(4) 年次有給休暇の使用状況（平成22年1月1日～12月31日） 【表4（P8）】

- 年次有給休暇の平均使用日数…………… 11.0日（前年比0.1日減）

(5) 1回の病気休暇の上限期間の状況（平成23年4月1日現在）

【表5、6（P9、10）】

- 1回の病気休暇の上限期間が国と同等の団体…………… 1, 381 団体（77.1%）
- “ 国より長い団体…………… 411 団体（22.9%）

（注）国の1回の病気休暇の上限期間は、平成23年1月1日から90日となっている。

(6) 主な特別休暇等の状況（平成23年4月1日現在） 【表7（P11）】

- 国に制度のない休暇を設けている団体あり
例）「リフレッシュ・永年勤続休暇」を設けている団体…625 団体（34.9%）
（都道府県及び指定都市においては約7割の団体で実施）

(7) 介護休暇の取得状況 (平成22年度) 【表8 (P12)】

- 介護休暇を取得した男性職員…………… 785人 (前年度比123人減)
- " 女性職員…………… 2,776人 (前年度比403人減)
- 介護休暇の期間は、男性職員の約5割、女性職員の約4割が1月以下

(8) 育児休業等の取得状況 (平成22年度) 【表9 (P13)】

- 育児休業を取得した職員 (新規及び継続の合計)
 …………… 77,710人 (前年度比 698人増)
- 新たに育児休業を取得した男性職員… 944人 (前年度比 416人増)
- " 女性職員… 35,405人 (前年度比 127人増)
- 新たに育児休業取得可能となった男性職員… 51,519人
 うち、育児休業を取得した男性職員…………… 673人
 取得率…………… 1.3% (前年度比0.6%増)
- 新たに育児休業取得可能となった女性職員… 35,657人
 うち、育児休業を取得した女性職員…………… 33,606人
 取得率…………… 94.2% (前年度比0.3%増)
- 新たに育児短時間勤務を取得した男性職員… 42人 (前年度比 13人減)
- " 女性職員… 2,416人 (前年度比180人増)
- 新たに部分休業を取得した男性職員…………… 293人 (前年度比 41人増)
- " 女性職員…………… 5,992人 (前年度比519人増)

2 競争試験における受験者数、合格者数、競争率に関する事項（平成22年度）
【表10、11 図1、2（P15～18）】

（1）受験者数

○ 受験者数	6 1 4, 0 2 2 人	(前年度比 6 2, 4 6 3 人増)
(試験区分別)		
上級試験	3 8 4, 5 0 5 人	(前年度比 5 1, 4 6 6 人増)
中級試験	6 9, 8 1 1 人	(前年度比 1, 7 4 3 人増)
初級試験	1 4 7, 5 5 6 人	(前年度比 6, 9 9 3 人増)
その他の試験	1 2, 1 5 0 人	(前年度比 2, 2 6 1 人増)
(団体区分別)		
都道府県	2 4 1, 3 8 8 人	(前年度比 2 6, 4 6 5 人増)
市区	3 3 3, 9 1 6 人	(前年度比 2 9, 7 6 1 人増)
町村	3 8, 7 1 8 人	(前年度比 6, 2 3 7 人増)

（2）合格者数

○ 合格者数	6 6, 4 2 6 人	(前年度比 2, 6 5 0 人増)
(試験区分別)		
上級試験	3 8, 5 1 3 人	(前年度比 1, 7 6 8 人増)
中級試験	1 1, 8 3 9 人	(前年度比 6 3 2 人増)
初級試験	1 5, 2 0 7 人	(前年度比 2 4 2 人増)
その他の試験	8 6 7 人	(前年度比 8 人増)
(団体区分別)		
都道府県	2 6, 3 5 7 人	(前年度比 1 6 1 人増)
市区	3 5, 2 0 5 人	(前年度比 1, 7 6 1 人増)
町村	4, 8 6 4 人	(前年度比 7 2 8 人増)

（3）競争率

○ 倍率	9. 2 倍	(前年度 8. 6 倍)
(試験区分別)		
上級試験	1 0. 0 倍	(前年度 9. 1 倍)
中級試験	5. 9 倍	(前年度 6. 1 倍)
初級試験	9. 7 倍	(前年度 9. 4 倍)
その他の試験	1 4. 0 倍	(前年度 1 1. 5 倍)
(団体区分別)		
都道府県	9. 2 倍	(前年度 8. 2 倍)
市区	9. 5 倍	(前年度 9. 1 倍)
町村	8. 0 倍	(前年度 7. 9 倍)

(4) 男女別

○ 男女別

(受験者)

男性…………… 397, 213人 (構成比64.7%)

女性…………… 187, 323人 (構成比30.5%)

その他…………… 29, 486人 (構成比 4.8%)

(合格者)

男性…………… 40, 044人 (構成比60.3%)

女性…………… 24, 618人 (構成比37.1%)

その他…………… 1, 764人 (構成比 2.7%)

(注) 1 受験者の「その他」は、申込書に性別記入の欄を設けていない試験のため、性別が不明の者を示す。

2 合格者の「その他」は、申込書に性別記入の欄を設けていない試験の合格者を示す。

3 安全衛生管理体制の整備状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)

【表12、13 (P19、20)】

- 総括安全衛生管理者の選任事業所率…………… 99.6% (前年度と同率)
- 安全管理者の選任事業所率…………… 98.7% (前年度と同率)
- 衛生管理者の選任事業所率…………… 96.8% (前年度比0.4%増)
- 安全衛生推進者等の選任事業所率…………… 91.5% (前年度比1.0%増)
- 産業医の選任事業所率…………… 97.4% (前年度比0.4%増)
- 安全委員会の設置事業所率…………… 98.7% (前年度比0.1%増)
- 衛生委員会の設置事業所率…………… 95.1% (前年度比0.4%増)